

令和5年(2023年)2月定例会提出予定案件表

(報 告)

- 1 損害賠償額の決定に関する専決処分について

(条 例)

- 1 吹田市マンションの管理の適正化の推進に関する条例の制定について
- 2 吹田市空家等の適切な管理に関する条例の制定について
- 3 吹田市会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 4 吹田市公平委員会設置条例の一部を改正する条例の制定について
- 5 吹田市重度障がい者の医療費の助成に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
- 6 吹田市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について
- 7 吹田市建築審査会条例の一部を改正する条例の制定について
- 8 吹田市建築基準法施行条例の一部を改正する条例の制定について
- 9 吹田市手数料条例の一部を改正する条例の制定について
- 10 吹田市開発事業の手続等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
- 11 吹田市下水道条例の一部を改正する条例の制定について

(単行事件)

- 1 本庁舎改修工事（建築工事）請負契約の締結について
- 2 本庁舎改修工事（電気設備工事）請負契約の締結について
- 3 本庁舎改修工事（機械設備工事）請負契約の締結について
- 4 佐井寺西土地地区画整理事業に係る造成等工事請負契約の締結について

- 5 (仮称)南千里駅前公共公益施設整備事業契約の一部変更について
- 6 吹田市南消防署南正雀出張所建設工事(建築工事)請負契約の一部変更について
- 7 吹田市立江坂大池小学校校舎及び吹田市立江坂大池留守家庭児童育成室増築工事(建築工事)請負契約の一部変更について
- 8 包括外部監査契約の締結について
- 9 市道路線の認定及び廃止について

(予 算)

- 1 令和5年度吹田市一般会計予算
- 2 令和5年度吹田市国民健康保険特別会計予算
- 3 令和5年度吹田市部落有財産特別会計予算
- 4 令和5年度吹田市勤労者福祉共済特別会計予算
- 5 令和5年度吹田市介護保険特別会計予算
- 6 令和5年度吹田市後期高齢者医療特別会計予算
- 7 令和5年度吹田市公共用地先行取得特別会計予算
- 8 令和5年度吹田市病院事業債管理特別会計予算
- 9 令和5年度吹田市母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計予算
- 10 令和5年度吹田市水道事業会計予算
- 11 令和5年度吹田市下水道事業会計予算
- 12 令和4年度吹田市一般会計補正予算(第14号)
- 13 令和4年度吹田市一般会計補正予算(第15号)
- 14 令和4年度吹田市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)
- 15 令和4年度吹田市部落有財産特別会計補正予算(第1号)
- 16 令和4年度吹田市勤労者福祉共済特別会計補正予算(第3号)

- 17 令和4年度吹田市介護保険特別会計補正予算（第3号）
- 18 令和4年度吹田市後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）
- 19 令和4年度吹田市公共用地先行取得特別会計補正予算（第2号）
- 20 令和4年度吹田市病院事業債管理特別会計補正予算（第1号）
- 21 令和4年度吹田市水道事業会計補正予算（第4号）
- 22 令和4年度吹田市下水道事業会計補正予算（第4号）

追加予定案件

（条例）

- 1 吹田市情報公開・個人情報保護審査会条例及び吹田市個人情報の保護に関する法律施行条例の一部を改正する条例の制定について

（人選）

- 1 吹田市固定資産評価審査委員会委員の選任について

※案件外

（市会議案）

- 1 吹田市人権擁護委員の推薦に関する意見について

令和５年（２０２３年）２月定例会提出予定案件概要

案 件	概 要		
（報 告） 1 損害賠償額の決定に関する専決処分 について			
	専決処分 年月日	損害賠償額	事 故 の 概 要
	令和 5 年 2 月 2 日	71,500円	令和 4 年 1 2 月 9 日午前 1 1 時頃、東消防署職員運転の小型タンク車が、大阪モノレール宇野辺駅北西側付近の吹田市青葉丘北 1 0 番先の市道において、対向車を避けようと右折したところ、相手方個人の自宅敷地と隣接地との境界にある同人及び隣接地所有者が所有するフェンスに小型タンク車の左後部が接触し、同フェンスが損傷したものです。

(条 例) 1 吹田市マンションの管理の適正化の推進に関する条例の制定について	1 趣 旨 マンションの管理の適正化の推進に関する法律に定めるもののほか、マンションの管理の適正化に関し必要な事項を定めるものです。 2 内 容 (1) 管理組合等の責務を定めます。 (2) 新たにマンションを建築しようとする者は、あらかじめその旨を市長に届け出なければならないこととします。 (3) 新たに建築されたマンションを分譲しようとする者は、分譲前に、分譲後のマンションの管理に関する事項を市長に届け出なければならないこととします。 (4) マンションの管理者は、マンションの管理状況を市長に届け出なければならないこととします。
---	--

- (5) 市長は、マンションの管理が適正に行われていないと認めるときは、マンションの管理者に対し、マンションの管理の適正化を図るために必要な助言、指導、勧告をすることができることとします。

3 施行期日

令和5年7月1日から施行します。

2 吹田市空家等の適切な管理に関する 条例の制定について	1 趣 旨 空家等対策の推進に関する特別措置法に定めるもののほか、空家等及び法定外空家等に関する施策を推進するために必要な事項を定めるものです。 2 内 容 (1) 相当期間使用されていない建築物等及びその敷地等を法定外空家等として位置付けます。 (2) (1)の法定外空家等のうち、そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態等と認められるものを特定法定外空家等として位置付けます。 (3) 建築物等の所有者等の責務及び市の責務について定めます。 (4) 特定法定外空家等の所有者等に対する措置について定めます。 (例) 勧告に従わない者に対する命令 (5) 市長は、空家等又は法定外空家等の状態が、人の生命、身体又は財産に重大な被害が生じ、又は生ずるおそれがあると認められるときは、緊急安全措置を講ずることができることとします。
---	---

3 施行期日

令和5年4月1日から施行します。

3 吹田市会計年度任用職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	1 趣 旨 期末手当の改定を行うものです。 2 内 容 期末手当の支給割合を改定します。 <現 行> 100分の122.5 → <改正案> 100分の125 3 施行期日 令和5年4月1日から施行します。
--	--

4 吹田市公平委員会設置条例の一部を 改正する条例の制定について	1 趣 旨 地方公務員法の一部改正等に伴う規定整備を行うものです。 2 内 容 (1) 引用している地方公務員法の条項移動に伴う規定整備を行います。 <現 行> <改正案> 第7条第3項 → 第7条第2項 (2) 地方公務員法の規定と重複する公平委員会委員の勤務形態に係る規定を削ります。 3 施行期日 公布の日から施行します。
-------------------------------------	---

5 吹田市重度障がい者の医療費の助成に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	1 趣 旨 助成対象者の範囲を拡大するものです。 2 内 容 生活保護法の規定による保護を停止されている者を、次に掲げる条例の規定による助成の対象者とします。 (1) 吹田市重度障がい者の医療費の助成に関する条例 (2) 吹田市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例 (3) 吹田市子どもの医療費の助成に関する条例 3 施行期日 令和5年4月1日から施行します。
---	--

6 吹田市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について	1 趣 旨 国民健康保険法施行令等の改正内容に準じ、保険料の賦課限度額の改定等を行うものです。 2 内 容 (1) 後期高齢者支援金等賦課限度額を200,000円から220,000円に引き上げます。 (2) 保険料軽減対象を拡大します。 ア 5割軽減基準額について、被保険者数に乗ずる金額を285,000円から290,000円に引き上げます。 イ 2割軽減基準額について、被保険者数に乗ずる金額を520,000円から535,000円に引き上げます。 (3) 被保険者が出産したときの出産育児一時金の支給額を408,000円から488,000円に引き上げます。 3 施行期日 令和5年4月1日から施行します。
---------------------------------------	---

7 吹田市建築審査会条例の一部を改正する条例の制定について	1 趣 旨 建築審査会の担任事務を変更するものです。 2 内 容 建築審査会の担任事務に、高度地区について定める都市計画に基づき市長が行う特例許可の事前同意を追加します。 3 施行期日 令和5年4月1日から施行します。
--------------------------------------	---

8 吹田市建築基準法施行条例の一部を改正する条例の制定について	1 趣 旨 建築基準法の一部改正に伴い、住宅又は老人ホーム等の延べ面積に係る特例認定の手数料等を定めるものです。 2 内 容 (1) 住宅又は老人ホーム等の延べ面積に係る特例認定の手数料を、1 件につき27,000円とします。 (2) 第1種低層住居専用地域等内における建築物の高さに係る特例許可の手数料を、1 件につき160,000円とします。 (3) 高度地区における建築物の高さに係る特例許可の手数料を、1 件につき160,000円とします。 3 施行期日等 令和5年4月1日から施行し、同日以後の申請に係る手数料について適用します。
--	--

9 吹田市手数料条例の一部を改正する 条例の制定について	1 趣 旨 建築物エネルギー消費性能基準等を定める省令の一部改正に伴い、都市の低炭素化の促進に関する法律関係事務手数料等を引き下げるものです。 2 内 容 (1) 都市の低炭素化の促進に関する法律関係事務手数料について、簡易な評価方法による低炭素建築物新築等計画の認定の申請等に対する審査の手数料を引き下げます。 (2) 建築物のエネルギー消費性能の向上に関する法律関係事務手数料について、簡易な評価方法による建築物エネルギー消費性能向上計画の認定の申請等に対する審査の手数料を引き下げます。 3 施行期日等 公布の日から施行し、同日以後の申請に係る手数料について適用します。
---	---

10 吹田市開発事業の手続等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	1 趣 旨 中規模等開発事業の対象となる行為を追加するものです。 2 内 容 中規模等開発事業の対象となる行為に、建築基準法上の道路に該当する私道を変更し、又は廃止する行為を加えます。 3 施行期日 令和5年4月1日から施行します。
--	--

11 吹田市下水道条例の一部を改正する
条例の制定について

1 趣 旨

新設等に係る排水管の内径等の基準を変更するものです。

2 内 容

(1) 汚水のみを排除する排水管の内径等の基準を変更します。

(例) <現 行>

排水人口	排水管の内径
150人以上 300人未満	150ミリ メートル以上



<改正案>

排水人口	排水管の内径
150人以上 300人未満	125ミリ メートル以上

(2) 雨水又は雨水を含む下水を排除する排水管の内径等の基準を変更します。

(例) <現 行>

排水面積	排水管の内径
200平方メートル以上 600平方メートル未満	150ミリ メートル以上



<改正案>

排水面積	排水管の内径
200平方メートル以上 400平方メートル未満	125ミリ メートル以上
400平方メートル以上 600平方メートル未満	150ミリ メートル以上

3 施行期日

令和5年7月1日から施行します。

(単行事件) 1 本庁舎改修工事（建築工事）請負契約の締結について 入札参加業者（2社）制限付一般競争入札 大末建設・関根工務店特定建設工事共同企業体 松村組・エーユー特定建設工事共同企業体	1 工事概要 便所及び昇降路棟 構造・階数 鉄骨造 地上3階 延床面積 435㎡ 工事内容 増築工事 歩廊 構造・階数 鉄骨造 地上1階 建築面積 113㎡ 工事内容 増築工事 カーポート 構造・階数 鉄骨造 地上1階 延床面積 178㎡ 工事内容 増築工事 低層棟 構造・階数 鉄筋コンクリート造 地上3階 地下1階 延床面積 7,072㎡ 工事内容 外壁改修工事、建具改修工事及び既存トイレ改修工事等 中層棟 構造・階数 鉄骨鉄筋コンクリート造 地上5階 地下1階 延床面積 9,027㎡ 工事内容 屋上防水改修工事（一部）、建具改修工事、既存トイレ改修工事（1階及び2階）、特定天井改修工事及び昇降機設備更新工事
--	--

	高層棟	
	構造・階数	鉄骨鉄筋コンクリート造 地上9階 地下1階
	延床面積	8,010㎡
	工事内容	屋上防水改修工事、建具改修工事、既存トイレ改修工事（1階及び2階）及び昇降機設備更新工事
	仮設棟	
	構造・階数	鉄骨造 地上2階
	延床面積	393㎡
	工事内容	外壁改修工事
	車庫倉庫棟	
	構造・階数	鉄骨造 地上2階
	延床面積	1,330㎡
	工事内容	小荷物専用昇降機設備更新工事
	車庫（ポンプ室を含む）	
	構造・階数	鉄骨造 地上1階
	延床面積	340㎡
	工事内容	撤去工事
	外構等	
	工事内容	擁壁の撤去工事及び設置工事等
2	工事場所	吹田市泉町1丁目3番40号
3	工期	完成 令和7年6月30日
4	請負金額	1,444,179,000円（落札率99.9%）

	5 請 負 者 松村組・エーユー特定建設工事共同企業体 代表者 大阪市北区天満 1 丁目 3 番 2 1 号 株式会社松村組大阪本店 取締役常務執行役員本店長 上 野 稔 構成員 吹田市原町 1 丁目 4 番 1 3 号 株式会社エーユー 代表取締役 小 川 翔 輝
--	--

2 本庁舎改修工事（電気設備工事）請負契約の締結について 入札参加業者（5社）制限付一般競争入札 加茂川啓明・三光電気特定建設工事共同企業体 サコテック・香里電業特定建設工事共同企業体 摂津・平野特定建設工事共同企業体 中央・栄特定建設工事共同企業体 HEXEL・藤井特定建設工事共同企業体	1 工事概要 便所及び昇降路棟 工事内容 電灯設備工事、コンセント設備工事、幹線設備工事及び動力設備工事等 歩廊 工事内容 電灯設備工事 カーポート 工事内容 電灯設備工事及びコンセント設備工事 低層棟、中層棟及び高層棟等 工事内容 電灯設備工事、コンセント設備工事、幹線設備工事、動力設備工事、受変電設備工事及び自家発電設備工事等 2 工事場所 吹田市泉町1丁目3番40号 3 工期 完成 令和7年6月30日 4 請負金額 343,615,800円（落札率91.9%） 5 請負者 摂津・平野特定建設工事共同企業体 代表者 吹田市元町25番21号 摂津電気工事株式会社 代表取締役 高 津 昇 構成員 吹田市内本町3丁目26番17号 平野電気工業株式会社 代表取締役 平 野 剛
--	---

3 本庁舎改修工事（機械設備工事）請負契約の締結について 入札参加業者（2社）制限付一般競争入札 日設・享和特定建設工事共同企業体 柳生・関根特定建設工事共同企業体	1 工事概要 便所及び昇降路棟 工事内容 空気調和設備工事、換気設備工事、衛生器具設備工事、給水設備工事及び排水設備工事 歩廊 工事内容 屋外給水設備工事及び屋外排水設備工事 カーポート 工事内容 屋外給水設備工事及び屋外排水設備工事 低層棟、中層棟及び高層棟等 工事内容 空気調和設備工事、換気設備工事、衛生器具設備工事、給水設備工事、排水設備工事、自動制御設備工事、消火設備工事、屋外給水設備工事、屋外排水設備工事及び排煙設備工事 2 工事場所 吹田市泉町1丁目3番40号 3 工期 完成 令和7年6月30日 4 請負金額 721,600,000円（落札率99.5%） 5 請負者 柳生・関根特定建設工事共同企業体 代表者 大阪市北区南森町2丁目4番32号 柳生設備株式会社 代表取締役 福地文雄 構成員 吹田市金田町5番10号 株式会社関根水道工業所 代表取締役 橋本一郎
--	--

4 佐井寺西土地区画整理事業に係る造成等工事請負契約の締結について	1 工 事 概 要	準備工事一式、整地工事一式及び仮設道路工事一式
入札参加業者（１９社）制限付一般競争入札 飛島・永成特定建設工事共同企業体 安藤・間・ソルテック特定建設工事共同企業体 大林・岐建特定建設工事共同企業体 大本・小山特定建設工事共同企業体 奥村・関根特定建設工事共同企業体 紙谷・堀田特定建設工事共同企業体 鴻池・日本推進特定建設工事共同企業体 大成・エフワイ土木特定建設工事共同企業体 大鉄・理研特定建設工事共同企業体 大日本土木・エーユー特定建設工事共同企業体 大豊・三和水道特定建設工事共同企業体 竹中土木・森繁建設特定建設工事共同企業体 鉄建・田中組特定建設工事共同企業体 戸田・岩本特定建設工事共同企業体 西松・橋本特定建設工事共同企業体 不動テトラ・アオバ建設工業特定建設工事共同企業体 前田・吹田土木特定建設工事共同企業体 松尾・倉岡特定建設工事共同企業体 りんかい日産・スペース特定建設工事共同企業体	2 工 事 場 所	吹田市佐井寺４丁目地内ほか
	3 工 期	完成 令和９年４月３０日
	4 請 負 金 額	２，７２９，７５８，９００円（落札率約９１．９％）
	5 請 負 者	松尾・倉岡特定建設工事共同企業体 代表者 大阪市淀川区西中島５丁目９番１号 新大阪花村ビル ４階 松尾建設株式会社大阪支店 支店長 井 田 了 構成員 吹田市岸部中５丁目１７番９号 株式会社倉岡工務店 代表取締役 佐 々 木 健 一

5 （仮称）南千里駅前公共公益施設整備事業契約の一部変更について

1 沿 革

平成21年9月28日議決第80号、平成23年12月26日議決第123号、平成24年9月26日議決第88号、平成25年3月27日議決第36号、平成27年3月25日議決第16号、平成28年3月25日議決第24号、平成29年3月22日議決第18号、平成30年3月26日議決第26号、平成31年3月25日議決第16号、令和2年3月23日議決第19号、令和3年3月23日議決第20号、令和4年3月23日議決第16号、令和4年6月29日議決第62号

2 変更部分

項 目	変 更 前	変 更 後
5 契約金額	8,381,207,743円が金利変動及び物価変動により改定される額に、消費税及び地方消費税を加算して得た額 内 訳 設計・建設に係る対価 5,248,517,066円が金利変動により改定される額に、消費税及び地方消費税を加算して得た額 維持管理・運営に係る対価 3,132,690,677円が物価変動により改定される額に、消費税及び地方消費税を加算して得た額	8,401,532,387円が金利変動及び物価変動により改定される額に、消費税及び地方消費税を加算して得た額 内 訳 設計・建設に係る対価 5,248,517,066円が金利変動により改定される額に、消費税及び地方消費税を加算して得た額 維持管理・運営に係る対価 3,153,015,321円が物価変動により改定される額に、消費税及び地方消費税を加算して得た額

3 変更理由

（仮称）南千里駅前公共公益施設整備事業契約において、維持管理・運営に係る対価について、使用する物価変動の指数に1.5ポイント以上の増減が生じた場合は、改定を行うことが定められているところ、維持管理・運営に係る対価のうち、修繕業務費について、前回改定時の指標値の平均指数と改定対象年度（令和5年度）の2年度前（令和3年度）の指標値の平均指数をそれぞれ比較すると、1.5ポイント以上増加したため。

6 吹田市南消防署南正雀出張所建設工事（建築工事）請負契約の一部変更について

1 沿革
令和4年9月29日議決第97号

2 変更部分

項目	変更前	変更後
5 請負金額	236,401,000円	248,847,500円

3 変更理由

本工事の実施にあたり、交通誘導員1名を常駐配置として計画していたが、本工事敷地前の交差点内での工事車両の切り返しや前面道路を使用する際など、歩行者等の安全を確保するため交通誘導員6名を常駐させるよう、警察から指導を受けたことから、交通誘導員の増員が必要となったため、請負金額を変更するもの。

7 吹田市立江坂大池小学校校舎及び吹田市立江坂大池留守家庭児童育成室増築工事（建築工事）請負契約の一部変更について

1 沿 革

令和4年6月29日議決第60号

2 変更部分

項 目	変 更 前	変 更 後
4 工 期	着工 令和4年5月 市議会議決後 完成 令和5年9月29日	着工 令和4年5月 市議会議決後 完成 令和5年11月30日
5 請負金額	204,523,000円	209,986,700円

3 変更理由

本工事において、市場動向により杭の工場製作過程に遅れが生じたこと、及び基礎工事に伴う掘削中に地中障害物（地盤改良材）が見つかり掘削作業に遅れが生じたことから、工期の延長及び地中障害物の処分費等について請負金額を変更するもの。

8 包括外部監査契約の締結について

- | | | |
|---|---------|---|
| 1 | 契約の目的 | 地方自治法第2条第14項及び第15項の規定の趣旨を達成するため、包括外部監査人の監査を受けるとともに、監査に関する報告を受けること |
| 2 | 契約期間 | 令和5年4月1日から令和6年3月31日まで |
| 3 | 契約金額 | 12,100,000円を上限とする額 |
| 4 | 費用の支払方法 | 監査に関する報告書の受領後に一括で支払い |
| 5 | 契約の相手方 | ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
弁護士 久保井 聡 明 |

(個人情報保護のため一部をマスキングしています。)

9 市道路線の認定及び廃止について	認 定 路 線 2 3 路 線 延 長 2, 5 0 8. 9 m 廃 止 路 線 2 路 線 延 長 3 0 1. 1 m
(人 選) 1 吹田市固定資産評価審査委員会委員 の選任について	田中 義久 氏の任期満了によるものです。 (令和5年3月29日)

令和 5 年 度 予 算 概 要

(2 0 2 3 年 度)

吹 田 市

令和 5 年 度 当 初 予 算 総 括 表

(単位：千円、%)

(一般会計・特別会計)		(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	(オ)	(カ)	(キ)
会 計		令和5年度 当初予算額	令和4年度		増減額		増減率	
			当初予算額	現計予算額	5当初－4当初 (ア)－(イ)	5当初－4現計 (ア)－(ウ)	5当初÷4当初 (ア/イ-1) ×100	5当初÷4現計 (ア/ウ-1) ×100
一 般 会 計		156,326,708	151,112,788	161,376,270	5,213,920	△ 5,049,562	3.5	△ 3.1
特 別 会 計		77,148,444	76,892,216	76,914,579	256,228	233,865	0.3	0.3
	国民健康保険特別会計	35,102,167	34,938,211	34,960,212	163,956	141,955	0.5	0.4
	部落有財産特別会計	510,939	495,930	495,930	15,009	15,009	3.0	3.0
	勤労者福祉共済特別会計	37,776	39,381	39,366	△ 1,605	△ 1,590	△ 4.1	△ 4.0
	介護保険特別会計	32,511,996	30,750,442	30,748,342	1,761,554	1,763,654	5.7	5.7
	後期高齢者医療特別会計	6,255,290	6,488,261	6,487,796	△ 232,971	△ 232,506	△ 3.6	△ 3.6
	公共用地先行取得特別会計	1,446,627	2,603,800	2,606,742	△ 1,157,173	△ 1,160,115	△ 44.4	△ 44.5
	病院事業債管理特別会計	1,218,455	1,517,654	1,517,654	△ 299,199	△ 299,199	△ 19.7	△ 19.7
	母子父子寡婦福祉資金貸付 特 別 会 計	65,194	58,537	58,537	6,657	6,657	11.4	11.4
合 計		233,475,152	228,005,004	238,290,849	5,470,148	△ 4,815,697	2.4	△ 2.0

(単位：千円、%)

(企業会計)			(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	(オ)	(カ)	(キ)
会 計			令和5年度 当初予算額	令和4年度		増減額		増減率	
				当初予算額	現計予算額	5当初－4当初 (ア)－(イ)	5当初－4現計 (ア)－(ウ)	5当初÷4当初 (ア/イ-1) ×100	5当初÷4現計 (ア/ウ-1) ×100
水道事業会計	収 益 的 収 支	収入	8,592,601	8,423,741	8,423,741	168,860	168,860	2.0	2.0
		支出	7,394,880	7,051,181	7,137,071	343,699	257,809	4.9	3.6
	資 本 的 収 支	収入	2,554,400	1,382,350	1,382,350	1,172,050	1,172,050	84.8	84.8
		支出	6,145,161	5,593,093	5,517,075	552,068	628,086	9.9	11.4
下水道事業会計	収 益 的 収 支	収入	9,687,944	9,514,259	9,540,750	173,685	147,194	1.8	1.5
		支出	9,369,066	8,517,828	8,608,340	851,238	760,726	10.0	8.8
	資 本 的 収 支	収入	4,451,913	3,507,461	3,507,461	944,452	944,452	26.9	26.9
		支出	7,494,811	6,774,631	6,774,520	720,180	720,291	10.6	10.6

(単位：千円、%)

(全体規模)			(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	(オ)	(カ)	(キ)
会 計			令和5年度 当初予算額	令和4年度		増減額		増減率	
				当初予算額	現計予算額	5当初－4当初 (ア)－(イ)	5当初－4現計 (ア)－(ウ)	5当初÷4当初 (ア/イ-1) ×100	5当初÷4現計 (ア/ウ-1) ×100
総 合 計			263,879,070	255,941,737	266,327,855	7,937,333	△ 2,448,785	3.1	△ 0.9

(注) 企業会計については、支出を合計しています。

令和５年度一般会計歳入予算額

(単位：千円、％)

区分	款	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	(オ)	(カ)	(キ)	(ク)	(ケ)	(コ)
		令和５年度		令和４年度				増減額		増減率	
		当初予算額	構成比	当初予算		現計予算		5当初－4当初 (ア)－(ウ)	5当初－4現計 (ア)－(オ)	5当初 ÷4当初 (ア/ウ-1) ×100	5当初 ÷4現計 (ア/オ-1) ×100
				予算額	構成比	予算額	構成比				
歳入	1 市 税	70,668,800	45.2	68,138,520	45.1	68,138,520	42.2	2,530,280	2,530,280	3.7	3.7
	2 地 方 譲 与 税	583,000	0.4	612,000	0.4	612,000	0.4	△ 29,000	△ 29,000	△ 4.7	△ 4.7
	3 利 子 割 交 付 金	57,000	0.0	68,000	0.0	68,000	0.0	△ 11,000	△ 11,000	△ 16.2	△ 16.2
	4 配 当 割 交 付 金	955,000	0.6	460,000	0.3	460,000	0.3	495,000	495,000	107.6	107.6
	5 株式等譲渡所得割交付金	378,000	0.2	521,000	0.3	521,000	0.3	△ 143,000	△ 143,000	△ 27.4	△ 27.4
	6 法 人 事 業 税 交 付 金	1,011,000	0.6	1,026,000	0.7	1,026,000	0.6	△ 15,000	△ 15,000	△ 1.5	△ 1.5
	7 地 方 消 費 税 交 付 金	9,850,000	6.3	8,482,000	5.6	8,482,000	5.3	1,368,000	1,368,000	16.1	16.1
	8 環 境 性 能 割 交 付 金	91,000	0.1	174,000	0.1	174,000	0.1	△ 83,000	△ 83,000	△ 47.7	△ 47.7
	9 地 方 特 例 交 付 金	387,000	0.3	308,000	0.2	308,000	0.2	79,000	79,000	25.6	25.6
	10 地 方 交 付 税	1,501,000	1.0	2,529,000	1.7	2,529,000	1.6	△ 1,028,000	△ 1,028,000	△ 40.6	△ 40.6
	小 計	85,481,800	54.7	82,318,520	54.4	82,318,520	51.0	3,163,280	3,163,280	3.8	3.8
	11 交通安全対策特別交付金	43,000	0.0	43,000	0.0	43,000	0.0	0	0	0.0	0.0
	12 分 担 金 及 び 負 担 金	769,097	0.5	789,472	0.5	789,472	0.5	△ 20,375	△ 20,375	△ 2.6	△ 2.6
	13 使 用 料 及 び 手 数 料	2,654,916	1.7	2,779,359	1.8	2,779,359	1.7	△ 124,443	△ 124,443	△ 4.5	△ 4.5
	14 国 庫 支 出 金	28,874,928	18.5	31,961,429	21.2	37,541,022	23.3	△ 3,086,501	△ 8,666,094	△ 9.7	△ 23.1
	15 府 支 出 金	11,874,874	7.6	11,155,714	7.4	11,602,703	7.2	719,160	272,171	6.4	2.3
	16 財 産 収 入	122,231	0.1	125,240	0.1	125,240	0.1	△ 3,009	△ 3,009	△ 2.4	△ 2.4
	17 寄 附 金	1,559,300	1.0	1,640,400	1.1	1,640,400	1.0	△ 81,100	△ 81,100	△ 4.9	△ 4.9
	18 繰 入 金	12,811,956	8.2	10,380,818	6.9	14,472,591	9.0	2,431,138	△ 1,660,635	23.4	△ 11.5
	19 諸 収 入	3,372,906	2.1	3,025,536	2.0	3,039,163	1.9	347,370	333,743	11.5	11.0
	20 市 債	8,761,700	5.6	6,893,300	4.6	7,024,800	4.3	1,868,400	1,736,900	27.1	24.7
	歳 入 合 計	156,326,708	100.0	151,112,788	100.0	161,376,270	100.0	5,213,920	△ 5,049,562	3.5	△ 3.1

令和5年度一般会計歳出予算額（目的別）

（単位：千円、％）

区分	款	(7)	(イ)	(ウ)	(エ)	(オ)	(カ)	(キ)	(ク)	(ケ)	(コ)
		令和5年度		令和4年度				増減額		増減率	
		当初予算額	構成比	当初予算		現計予算		5当初－4当初 (7)－(ウ)	5当初－4現計 (7)－(オ)	5当初 ÷4当初 (7/ウ-1) ×100	5当初 ÷4現計 (7/オ-1) ×100
				予算額	構成比	予算額	構成比				
歳出	1 議会費	759,940	0.5	746,641	0.5	738,677	0.5	13,299	21,263	1.8	2.9
	2 総務費	15,238,884	9.7	14,782,053	9.8	14,800,931	9.2	456,831	437,953	3.1	3.0
	3 民生費	74,189,654	47.5	72,751,086	48.1	77,882,097	48.3	1,438,568	△ 3,692,443	2.0	△ 4.7
	4 衛生費	15,967,603	10.2	15,939,796	10.5	19,391,974	12.0	27,807	△ 3,424,371	0.2	△ 17.7
	5 労働費	207,442	0.1	201,656	0.1	201,287	0.1	5,786	6,155	2.9	3.1
	6 農業費	77,424	0.0	74,022	0.0	73,507	0.0	3,402	3,917	4.6	5.3
	7 商工費	1,423,370	0.9	2,196,715	1.5	2,954,681	1.8	△ 773,345	△ 1,531,311	△ 35.2	△ 51.8
	8 土木費	15,975,945	10.2	16,709,163	11.1	16,755,041	10.4	△ 733,218	△ 779,096	△ 4.4	△ 4.6
	9 消防費	8,992,090	5.8	5,151,808	3.4	5,300,233	3.3	3,840,282	3,691,857	74.5	69.7
	10 教育費	16,666,000	10.7	15,852,142	10.5	16,430,136	10.2	813,858	235,864	5.1	1.4
	11 公債費	6,697,027	4.3	6,576,480	4.4	6,576,480	4.1	120,547	120,547	1.8	1.8
	12 諸支出金	31,329	0.0	31,226	0.0	31,226	0.0	103	103	0.3	0.3
	13 予備費	100,000	0.1	100,000	0.1	240,000	0.1	0	△ 140,000	0.0	△ 58.3
	歳出合計	156,326,708	100.0	151,112,788	100.0	161,376,270	100.0	5,213,920	△ 5,049,562	3.5	△ 3.1

令和5年度一般会計歳出予算額（性質別）

（単位：千円、％）

		(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	(オ)	(カ)	(キ)	(ク)	(ケ)	(コ)
区 分		令和5年度		令和4年度				増減額		増減率	
		当初予算額	構成比	当初予算		現計予算		5当初－4当初 (ア)－(ウ)	5当初－4現計 (ア)－(オ)	5当初 ÷4当初 (ア/ウ-1) ×100	5当初 ÷4現計 (ア/オ-1) ×100
				予算額	構成比	予算額	構成比				
消費的経費		117,368,100	75.0	116,477,684	77.1	126,420,483	78.3	890,416	△ 9,052,383	0.8	△ 7.2
	人件費	28,918,921	18.5	29,110,660	19.3	28,962,059	17.9	△ 191,739	△ 43,138	△ 0.7	△ 0.1
	物件費	28,099,908	17.9	26,476,248	17.5	30,669,431	19.0	1,623,660	△ 2,569,523	6.1	△ 8.4
	維持補修費	2,709,343	1.7	2,650,541	1.8	2,650,541	1.6	58,802	58,802	2.2	2.2
	扶助費	32,493,972	20.8	32,417,590	21.4	32,836,246	20.4	76,382	△ 342,274	0.2	△ 1.0
	補助費等	25,145,956	16.1	25,822,645	17.1	31,302,206	19.4	△ 676,689	△ 6,156,250	△ 2.6	△ 19.7
投資的経費		17,153,349	11.0	13,166,807	8.7	13,324,581	8.3	3,986,542	3,828,768	30.3	28.7
	普通建設事業費	17,153,349	11.0	13,166,807	8.7	13,324,581	8.3	3,986,542	3,828,768	30.3	28.7
	災害復旧事業費										
公債費		6,696,920	4.3	6,576,373	4.3	6,576,373	4.1	120,547	120,547	1.8	1.8
積立金		1,360,358	0.9	288,529	0.2	288,529	0.2	1,071,829	1,071,829	371.5	371.5
貸付金		300,000	0.2	300,000	0.2	300,000	0.2	0	0	0.0	0.0
繰出金		13,347,981	8.5	14,203,395	9.4	14,226,304	8.8	△ 855,414	△ 878,323	△ 6.0	△ 6.2
予備費		100,000	0.1	100,000	0.1	240,000	0.1	0	△ 140,000	0.0	△ 58.3
歳出合計		156,326,708	100.0	151,112,788	100.0	161,376,270	100.0	5,213,920	△ 5,049,562	3.5	△ 3.1

令和5年度特別会計歳入予算額・歳出予算額（目的別）

（単位：千円、％）

（1）国民健康保険特別会計

(ア)

(イ)

(ウ)

(エ)

(オ)

(カ)

(キ)

(ク)

(ケ)

(コ)

区分	款	令和5年度		令和4年度				増減額		増減率	
		当初予算額	構成比	当初予算		現計予算		5当初－4当初 (ア)－(ウ)	5当初－4現計 (ア)－(オ)	5当初 ÷4当初 (ア/ウ-1) ×100	5当初 ÷4現計 (ア/オ-1) ×100
				予算額	構成比	予算額	構成比				
歳入	1 国民健康保険料	6,715,149	19.1	7,038,852	20.1	7,038,852	20.1	△ 323,703	△ 323,703	△ 4.6	△ 4.6
	2 一部負担金	1	0.0	1	0.0	1	0.0	0	0	0.0	0.0
	3 使用料及び手数料	1,400	0.0	1,400	0.0	1,400	0.0	0	0	0.0	0.0
	4 国庫支出金	1	0.0	26,450	0.1	26,450	0.1	△ 26,449	△ 26,449	△ 100.0	△ 100.0
	5 府支出金	24,723,159	70.4	24,874,855	71.2	24,874,855	71.2	△ 151,696	△ 151,696	△ 0.6	△ 0.6
	6 繰入金	2,935,238	8.4	2,969,375	8.5	2,967,427	8.5	△ 34,137	△ 32,189	△ 1.1	△ 1.1
	7 諸収入	27,219	0.1	27,278	0.1	51,227	0.1	△ 59	△ 24,008	△ 0.2	△ 46.9
	8 繰越金	700,000	2.0					700,000	700,000	皆増	皆増
	歳入合計	35,102,167	100.0	34,938,211	100.0	34,960,212	100.0	163,956	141,955	0.5	0.4
歳出	1 総務費	595,747	1.7	540,375	1.6	538,593	1.5	55,372	57,154	10.2	10.6
	2 保険給付費	23,723,737	67.6	23,901,570	68.4	23,901,570	68.4	△ 177,833	△ 177,833	△ 0.7	△ 0.7
	3 国民健康保険事業費納付金	10,353,853	29.5	10,073,027	28.8	10,073,027	28.8	280,826	280,826	2.8	2.8
	4 共同事業拠出金	5	0.0	10	0.0	10	0.0	△ 5	△ 5	△ 50.0	△ 50.0
	5 保健事業費	377,265	1.1	361,668	1.0	361,502	1.0	15,597	15,763	4.3	4.4
	6 諸支出金	51,560	0.1	61,560	0.2	85,509	0.3	△ 10,000	△ 33,949	△ 16.2	△ 39.7
	「公債費」			1	0.0	1	0.0	△ 1	△ 1	皆減	皆減
	歳出合計	35,102,167	100.0	34,938,211	100.0	34,960,212	100.0	163,956	141,955	0.5	0.4

(単位：千円、%)

(2) 部落有財産特別会計																					
		(7)		(イ)		(ウ)		(エ)		(オ)		(カ)		(キ)		(ク)		(ケ)		(コ)	
区分	款	令和5年度		令和4年度						増減額		増減率									
		当初予算額	構成比	当初予算		現計予算		5当初－4当初 (7)－(ウ)	5当初－4現計 (7)－(オ)	5当初 ÷4当初 (7/ウ-1) ×100	5当初 ÷4現計 (7/オ-1) ×100										
				予算額	構成比	予算額	構成比														
歳入	1 繰越金	510,307	99.9	495,298	99.9	495,298	99.9	15,009	15,009	3.0	3.0										
	2 諸収入	632	0.1	632	0.1	632	0.1	0	0	0.0	0.0										
	歳入合計	510,939	100.0	495,930	100.0	495,930	100.0	15,009	15,009	3.0	3.0										
歳出	1 財産費	510,939	100.0	495,930	100.0	495,930	100.0	15,009	15,009	3.0	3.0										
	歳出合計	510,939	100.0	495,930	100.0	495,930	100.0	15,009	15,009	3.0	3.0										

(単位：千円、%)

(3) 勤労者福祉共済特別会計											
(7) (イ) (ウ) (エ) (オ) (カ) (キ) (ク) (ケ) (コ)											
区分	款	令和5年度		令和4年度				増減額		増減率	
		当初予算額	構成比	当初予算		現計予算		5当初－4当初 (7)－(ウ)	5当初－4現計 (7)－(オ)	5当初 ÷4当初 (7/イ-1) ×100	5当初 ÷4現計 (7/エ-1) ×100
				予算額	構成比	予算額	構成比				
歳入	1 共 済 掛 金 収 入	24,931	66.0	24,528	62.3	24,528	62.3	403	403	1.6	1.6
	2 繰 入 金	10,482	27.7	12,808	32.5	12,793	32.5	△ 2,326	△ 2,311	△ 18.2	△ 18.1
	3 諸 収 入	2,363	6.3	2,045	5.2	2,045	5.2	318	318	15.6	15.6
	歳 入 合 計	37,776	100.0	39,381	100.0	39,366	100.0	△ 1,605	△ 1,590	△ 4.1	△ 4.0
歳出	1 福 祉 共 済 費	37,776	100.0	39,381	100.0	39,366	100.0	△ 1,605	△ 1,590	△ 4.1	△ 4.0
	歳 出 合 計	37,776	100.0	39,381	100.0	39,366	100.0	△ 1,605	△ 1,590	△ 4.1	△ 4.0

(単位：千円、%)

(4) 介護保険特別会計

(ア)

(イ)

(ウ)

(エ)

(オ)

(カ)

(キ)

(ク)

(ケ)

(コ)

区分	款	令和5年度		令和4年度				増減額		増減率	
		当初予算額	構成比	当初予算		現計予算		5当初－4当初 (ア)－(ウ)	5当初－4現計 (ア)－(オ)	5当初 ÷4当初 (ア/ウ-1) ×100	5当初 ÷4現計 (ア/オ-1) ×100
				予算額	構成比	予算額	構成比				
入	1 介護保険料	6,134,570	18.9	6,069,466	19.7	6,069,466	19.7	65,104	65,104	1.1	1.1
	2 使用料及び手数料	520	0.0	520	0.0	520	0.0	0	0	0.0	0.0
	3 国庫支出金	7,788,609	23.9	6,978,969	22.7	6,978,577	22.7	809,640	810,032	11.6	11.6
	4 支払基金交付金	8,393,307	25.8	7,937,021	25.8	7,936,925	25.8	456,286	456,382	5.7	5.8
	5 府支出金	4,475,801	13.8	4,231,256	13.8	4,231,060	13.8	244,545	244,741	5.8	5.8
	6 繰入金	5,718,751	17.6	5,532,946	18.0	5,531,530	18.0	185,805	187,221	3.4	3.4
	7 諸収入	413	0.0	237	0.0	237	0.0	176	176	74.3	74.3
	8 財産収入	25	0.0	27	0.0	27	0.0	△ 2	△ 2	△ 7.4	△ 7.4
	歳入合計	32,511,996	100.0	30,750,442	100.0	30,748,342	100.0	1,761,554	1,763,654	5.7	5.7
出	1 総務費	762,393	2.3	781,758	2.5	780,800	2.5	△ 19,365	△ 18,407	△ 2.5	△ 2.4
	2 介護保険給付費	29,889,631	91.9	28,199,747	91.7	28,199,747	91.7	1,689,884	1,689,884	6.0	6.0
	3 基金積立金	25	0.0	27	0.0	27	0.0	△ 2	△ 2	△ 7.4	△ 7.4
	4 諸支出金	20,923	0.1	19,658	0.1	19,658	0.1	1,265	1,265	6.4	6.4
	5 地域支援事業費	1,839,024	5.7	1,749,252	5.7	1,748,110	5.7	89,772	90,914	5.1	5.2
	歳出合計	32,511,996	100.0	30,750,442	100.0	30,748,342	100.0	1,761,554	1,763,654	5.7	5.7

(単位：千円、%)

(5) 後期高齢者医療特別会計

(7)

(1)

(ウ)

(エ)

(オ)

(カ)

(キ)

(ク)

(ケ)

(コ)

区分	款	令和5年度		令和4年度				増減額		増減率	
		当初予算額	構成比	当初予算		現計予算		5当初－4当初 (7)-(ウ)	5当初－4現計 (7)-(オ)	5当初 ÷4当初 (7/ウ-1) ×100	5当初 ÷4現計 (7/オ-1) ×100
				予算額	構成比	予算額	構成比				
歳入	1 後期高齢者医療保険料	5,084,102	81.3	5,267,178	81.2	5,267,178	81.2	△ 183,076	△ 183,076	△ 3.5	△ 3.5
	2 使用料及び手数料	266	0.0	266	0.0	266	0.0	0	0	0.0	0.0
	3 繰入金	1,160,917	18.5	1,195,022	18.4	1,194,557	18.4	△ 34,105	△ 33,640	△ 2.9	△ 2.8
	4 諸収入	10,005	0.2	25,795	0.4	25,795	0.4	△ 15,790	△ 15,790	△ 61.2	△ 61.2
	歳入合計	6,255,290	100.0	6,488,261	100.0	6,487,796	100.0	△ 232,971	△ 232,506	△ 3.6	△ 3.6
歳出	1 総務費	191,627	3.0	209,980	3.2	209,515	3.2	△ 18,353	△ 17,888	△ 8.7	△ 8.5
	2 後期高齢者医療広域連合納付金	6,053,163	96.8	6,267,781	96.6	6,267,781	96.6	△ 214,618	△ 214,618	△ 3.4	△ 3.4
	3 諸支出金	10,500	0.2	10,500	0.2	10,500	0.2	0	0	0.0	0.0
	歳出合計	6,255,290	100.0	6,488,261	100.0	6,487,796	100.0	△ 232,971	△ 232,506	△ 3.6	△ 3.6

(6) 公共用地先行取得特別会計

(単位：千円、%)

(7)

(1)

(ウ)

(エ)

(オ)

(カ)

(キ)

(ク)

(ケ)

(コ)

区分	款	令和5年度		令和4年度				増減額		増減率	
		当初予算額	構成比	当初予算		現計予算		5当初－4当初 (7)-(ウ)	5当初－4現計 (7)-(オ)	5当初 ÷4当初 (7/ウ-1) ×100	5当初 ÷4現計 (7/オ-1) ×100
				予算額	構成比	予算額	構成比				
歳入	1 土地開発基金借入金	453,735	31.4	532,500	20.5	535,442	20.5	△ 78,765	△ 81,707	△ 14.8	△ 15.3
	2 繰入金	919,280	63.5	2,071,300	79.5	2,071,300	79.5	△ 1,152,020	△ 1,152,020	△ 55.6	△ 55.6
	3 財産収入	73,612	5.1					73,612	73,612	皆増	皆増
	歳入合計	1,446,627	100.0	2,603,800	100.0	2,606,742	100.0	△ 1,157,173	△ 1,160,115	△ 44.4	△ 44.5
歳出	1 用地取得費	1,373,015	94.9	2,603,800	100.0	2,606,742	100.0	△ 1,230,785	△ 1,233,727	△ 47.3	△ 47.3
	2 諸支出金	64,990	4.5					64,990	64,990	皆増	皆増
	3 公債費	8,622	0.6					8,622	8,622	皆増	皆増
	歳出合計	1,446,627	100.0	2,603,800	100.0	2,606,742	100.0	△ 1,157,173	△ 1,160,115	△ 44.4	△ 44.5

(単位：千円、%)

(7) 病院事業債管理特別会計

(7)

(イ)

(ウ)

(エ)

(オ)

(カ)

(キ)

(ク)

(ケ)

(コ)

区分	款	令和5年度		令和4年度				増減額		増減率	
		当初予算額	構成比	当初予算		現計予算		5当初－4当初 (7)－(ウ)	5当初－4現計 (7)－(オ)	5当初 ÷4当初 (7/ウ-1) ×100	5当初 ÷4現計 (7/オ-1) ×100
				予算額	構成比	予算額	構成比				
歳入	1 諸 収 入	1,218,455	100.0	1,517,654	100.0	1,517,654	100.0	△ 299,199	△ 299,199	△ 19.7	△ 19.7
	歳 入 合 計	1,218,455	100.0	1,517,654	100.0	1,517,654	100.0	△ 299,199	△ 299,199	△ 19.7	△ 19.7
歳出	1 公 債 費	1,218,455	100.0	1,517,654	100.0	1,517,654	100.0	△ 299,199	△ 299,199	△ 19.7	△ 19.7
	歳 出 合 計	1,218,455	100.0	1,517,654	100.0	1,517,654	100.0	△ 299,199	△ 299,199	△ 19.7	△ 19.7

(8) 母子父子寡婦福祉資金貸付特別会計

(単位：千円、%)

(7)

(イ)

(ウ)

(エ)

(オ)

(カ)

(キ)

(ク)

(ケ)

(コ)

区分	款	令和5年度		令和4年度				増減額		増減率	
		当初予算額	構成比	当初予算		現計予算		5当初－4当初 (7)－(ウ)	5当初－4現計 (7)－(オ)	5当初 ÷4当初 (7/ウ-1) ×100	5当初 ÷4現計 (7/オ-1) ×100
				予算額	構成比	予算額	構成比				
歳入	1 繰 入 金	1,932	3.0	2,295	3.9	2,295	3.9	△ 363	△ 363	△ 15.8	△ 15.8
	2 諸 収 入	43,508	66.7	42,663	72.9	42,663	72.9	845	845	2.0	2.0
	3 繰 越 金	19,754	30.3	13,579	23.2	13,579	23.2	6,175	6,175	45.5	45.5
	歳 入 合 計	65,194	100.0	58,537	100.0	58,537	100.0	6,657	6,657	11.4	11.4
歳出	1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業費	65,194	100.0	58,537	100.0	58,537	100.0	6,657	6,657	11.4	11.4
	歳 出 合 計	65,194	100.0	58,537	100.0	58,537	100.0	6,657	6,657	11.4	11.4

令和5年度（2023年度）当初予算の主な取組

(単位：千円)

番号	区分	取組名	事業費	取 組 の 概 要	事務事業名	担当所管名
1	【人権・市民自治】	パートナーシップ宣誓証明制度の導入	22	・一方又は双方が性的マイノリティ当事者である2人が、互いを人生のパートナーとし、日常生活において協力し合う関係であると宣誓した事実を市が公に証明する制度を実施	人権推進事業	人権政策室
2	【防災・防犯】	防犯カメラの充実	26,107	・主要幹線道路等に設置した街頭防犯カメラ35台の災害時利用に伴う映像伝送機能付きカメラの導入 ・76公園に130台を整備 ・小・中学校における防犯カメラの導入（既設置分も含め全54校に配置） ・公共施設における防犯カメラの導入 【債務負担行為： 街頭防犯カメラリース費用（令和3年度契約分） 令和6年度～令和8年度 限度額7,371 街頭防犯カメラリース費用（令和4年度契約分） 令和6年度～令和9年度 限度額3,752 街頭防犯カメラリース費用（令和5年度契約分） 令和6年度～令和10年度 限度額110,698 無線通信式防犯カメラ機器（公園等）賃貸借契約 令和5年度～令和10年度 限度額39,580 小・中学校防犯カメラリース費用 令和5年度～令和10年度 限度額79,662】	地域防犯推進事業 公園等管理事業 小学校営繕事業 中学校営繕事業ほか	危機管理室 公園みどり室 学校管理課ほか
3	【福祉・健康】	福祉の相談・支援体制の強化				
		生活困窮者に対する支援の強化	5,767	・家計に問題を抱える生活困窮者に対して、専門的な見地から支援を行う家計改善支援事業を実施 ・ひきこもり等について、本人、家族への支援及び関係機関との連携等を行うアウトリーチ支援員を配置	生活困窮者自立支援事業	生活福祉室
4		地域包括支援センターの運営における体制の強化	89,433	・市内15か所の地域包括支援センターにおける配置人員を各センターで1名ずつ追加配置 ・認知症の方及びその家族を支援する体制整備及び介護予防事業等に係る業務を地域包括支援センターへ追加委託 【債務負担行為： （吹一・吹六、亥の子谷、桃山台・竹見台）地域包括支援センター運営事業 令和5年度 限度額112,132 （吹三・東、津雲台・藤白台）地域包括支援センター運営事業 令和5年度～令和6年度 限度額123,872 （岸部、豊津・江坂、山田、千里丘、佐竹台・高野台、古江台・青山台）地域包括支援センター運営事業 令和5年度 限度額89,424 （千里山東・佐井寺、千里山西）地域包括支援センター運営事業 令和5年度 限度額94,348 （南吹田）地域包括支援センター運営事業 令和6年度～令和9年度 限度額119,448 （片山）地域包括支援センター運営事業 令和6年度～令和9年度 限度額113,172】	包括的支援事業	高齢福祉室
5		生活支援コーディネーターの追加配置	16,315	・高齢者の日常生活における生活支援サービスの体制整備において、更なる充実・強化を図るため市北部エリア・南部エリアを担当する地域型生活支援コーディネーター2名を追加配置	包括的支援・社会保障 充実事業	高齢福祉室

(単位：千円)

番号	区分	取組名	事業費	取組の概要	事務事業名	担当所管名
6		妊産婦・子育て支援				
		一時預かり実施施設の充実	11,033	・佐竹台地域交流室（おひさまルーム）において、1～2歳児を対象とした一時預かり事業を週2回（火・水曜日を予定）実施 ・ことぶき保育園で新たに一時預かりを実施 ・南千里保育園の一時預かり定員を6名から8名に拡充	のびのび子育てプラザ一時預かり事業 公立保育所一時預かり事業	のびのび子育てプラザ 保育幼稚園室
7		病児・病後児保育の年限延長	12,000	・市内6か所の全てで小学3年生までの受入れ ・年限延長に伴う開設準備費補助の交付	病児・病後児保育事業	保育幼稚園室
8		出産・子育てに係る相談支援と経済的支援の一体的実施	365,185	・令和5年2月開始の出産・子育て応援事業（伴走型相談支援と経済的支援の一体的実施）において、妊産婦等の面談ニーズに応じた体制を整備することによる伴走型相談支援の充実	妊娠・出産包括支援事業	母子保健課
9		低所得の妊婦に対する初回産科受診料の助成	1,861	・住民税非課税世帯または同等の所得水準である妊婦に対して、初回の産科受診料を助成	妊娠・出産包括支援事業	母子保健課
10		多胎妊婦に対する健康診査助成の拡充	664	・多胎妊婦に対し、妊婦健診にかかる費用を最大5回まで上乗せして助成	母子健診事業	母子保健課
11	【子育て・学び】	地域の安心・安全				
		子供の置き去り防止や見守りを目的とした機器の導入支援	69,400	・保育所等や障害児通所支援事業者に対して、送迎用バスの安全装置設置に係る経費や、ICTを活用した子どもの見守り支援等に係る経費を補助	特定教育・保育施設等運営支援事業 認可外保育施設保育環境改善等事業 障害児通所サービス事業者支援事業	保育幼稚園室 こども発達支援センター
12		小・中学校や保育所等における危険木への対応	47,519	・重大な事故等の発生リスクが高い樹木（危険木）について診断調査を実施 ・診断調査結果に基づき剪定・植替等業務を実施	公立保育所管理事業 公立幼保連携型認定こども園管理事業 公立幼稚園管理事業 小学校管理事業 中学校管理事業	保育幼稚園室 学校管理課
13		配慮が必要な子どもの支援				
		発達相談業務における医療連携体制の強化	19,008	・大阪大学大学院連合小児発達学研究所附属子どものこころの分子統御機構研究センターに対して、発達に課題のある児童とその保護者に対する支援に係る研究業務を委託	地域療育事業	こども発達支援センター
14		子どもの学習支援教室の増設	3,335	・子どもの学習支援教室を1教室増設し、市内5か所で実施	子どもの学習・生活支援事業	生活福祉室

(単位：千円)

番号	区分	取組名	事業費	取 組 の 概 要	事務事業名	担当所管名
15	【子育て・学び】	保育人材確保のための給付金制度の創設	84,840	・市内民間保育施設等に勤務する保育士・保育教諭に対して給付金を給付	特定教育・保育施設等運営支援事業	保育幼稚園室
16		小学校給食費の無償化及び中学校給食費の半額補助	1,139,350	・子育て世代への経済支援策として、小学校給食費の無償化及び中学校給食費の半額補助を実施	小学校給食事業 中学校給食事業	保健給食室
17		不登校児童生徒への支援プログラムの構築等	2,975	・北部消防庁舎等複合施設における未来型教育支援教室の設置に向けた、不登校児童生徒への支援プログラムの構築及び学習プログラムの運用に向けたカリキュラムの作成	教育課題別調査・研究推進事業	教育センター
18		(仮称) 山田こども園の整備	102,672	・南山田幼稚園及び山田保育園を集約した幼保連携型認定こども園の整備に係る建設工事の実施 【債務負担行為 (仮称) 山田こども園新築工事 令和6年度 限度額1,090,438】	(仮称) 山田こども園整備事業	保育幼稚園室
19	【環境】	電気自動車の導入及び充電器等の設置	2,305	・公用車の一部に電気自動車を導入及び充電設備を設置	庁舎管理事業 市有車両管理事業 一般事務事業	総務室 環境保全指導課
20		公共施設における照明の一括LED化	0	・公共施設における照明のLED化を実施 【債務負担行為 公共施設LED照明リース費用 令和5年度～令和10年度 限度額839,405】	環境政策事業	環境政策室
21		路上喫煙防止啓発員の配置	14,751	・環境美化推進重点地区及び路上喫煙禁止地区における吹田市環境美化に関する条例に基づく指導啓発等 ・卒煙支援ブースにおける適正な使用等のマナー啓発の実施	環境美化事業	環境政策室
22	【都市形成】	山田三ツ辻付近の安全対策	127,642	・山田三ツ辻交差点付近における安全対策	橋梁新設改良事業	道路室
23		緑化重点地区の再整備	246,801	・南吹田駅周辺緑化重点地区における道路（穂波芳野線等）や公園等の再整備	道路新設改良事業 公園等整備事業	道路室 公園みどり室
24		官民連携による都市公園の魅力向上	43,258	・紫金山公園の魅力向上策の検討 ・千里北公園の再整備に係る費用対効果の分析 ・中の島公園の再整備に係る実施設計	公園等管理事業 公園等整備事業	公園みどり室
25		都市計画道路千里丘朝日が丘線の整備	615,027	・都市計画道路千里丘朝日が丘線における未整備区間（千里丘工区）の整備 【債務負担行為： 千里丘朝日が丘線支障物件移設補償費用 令和6年度 限度額306 千里丘朝日が丘線用地取得事業用地購入費用（その2） 令和6年度～令和7年度 限度額17,752 千里丘朝日が丘線用地取得事業支障物件移転補償費用（その2） 令和6年度～令和7年度 限度額133,576】	都市計画道路千里丘朝日が丘線道路新設事業 千里丘朝日が丘線用地取得事業	地域整備推進室

(単位：千円)

番号	区分	取組名	事業費	取 組 の 概 要	事務事業名	担当所管名
26	【都市形成】	佐井寺西地区における土地区画整理事業の推進	2,859,747	・佐井寺西地区の都市計画道路等の整備に合わせた土地区画整理事業の手法による秩序ある良好なまちづくりの推進 【債務負担行為： 佐井寺西土地区画整理事業家屋事前調査業務 令和6年度～令和7年度 限度額90,500 佐井寺西土地区画整理事業調査支援業務 令和6年度～令和12年度 限度額138,163 佐井寺西土地区画整理事業擁壁等設計業務 令和6年度～令和7年度 限度額180,200 佐井寺西土地区画整理事業用地補償費用（その3）令和6年度～令和7年度 限度額92,640】	佐井寺西土地区画整理事業 佐井寺西土地区画整理用地取得事業	地域整備推進室
27		上の川周辺のまちづくり	522,790	・上の川の暗渠化による遊歩道の整備 ・地域防災力向上のための道路（橋梁・踏切）の改良 【債務負担行為：花壇踏切拡幅工事補償費用 令和5年度～令和6年度 限度額150,000】	上の川周辺整備事業	地域整備推進室
28	【行政経営】	D X推進				
		オンラインでの施設予約時のキャッシュレス対応	11,705	・公共施設予約・照会システムへのキャッシュレス決済機能の追加	情報化推進事業	情報政策室
29		出張所における窓口受付支援システムの導入	2,264	・市民課で導入済みである、転入時等の記入手続きを一部省略できる窓口受付支援システムを市内3出張所にも導入	戸籍住民登録事業	市民課
30		国民年金に係る遠隔窓口相談システムの導入	2,559	・出張所に来所された方からの年金相談を、本庁職員がオンラインの画面を通じて受けることができる遠隔相談窓口システムを導入	国民年金事業	市民課
31	【庁舎整備】	北部消防庁舎等複合施設の整備（消防庁舎・教育センター・土木庁舎）	7,496,993	・北消防署、中消防庁舎、教育センター及び土木庁舎等の各機能を集約した北部消防庁舎等複合施設の建設工事及び南千里庁舎事務所棟解体撤去工事の実施 【債務負担行為 南千里庁舎事務所棟解体撤去工事 令和6年度 限度額136,994】	北部消防庁舎等複合施設建設事業	総務予防室 教育センター 総務交通室
32		市民への利便性向上を目的とした本庁舎の改修	362,854	・市民への利便性向上のためのバリアフリー対応等工事及び既設設備等改修工事の実施	庁舎管理事業	総務室

令和5年（2023年）2月定例会提出予定案件概要

<令和4年度補正予算>

1 一般会計（補正第14号）

（単位：千円）

補 正 事 項	補 正 額	内 容 説 明			
① 歳入歳出予算	389,969	(補正後予算 161,766,239)			
(歳 出)					
1 民 生 費	389,969	1 高齢者施策推進事業	389,969	65歳以上の高齢者に対し生活支援のためのギフトカードを配付	
補 正 事 項	補 正 額	内 容 説 明			
(歳 入)					
1 繰 入 金	389,969	1 基金繰入金	389,969	財政調整基金繰入金	財政調整基金繰入金

補 正 事 項	補 正 額	内 容 説 明				
② 繰 越 明 許 費	-	1. 追加				
			事 業 名	金 額	完了予定日	繰越の理由
		1	高齢者施策推進事業	389,969	令和5年 11月30日	業務委託によるギフトカード郵送に時間を要することから、年度内の事業完了が困難であるため。

2 一般会計（補正第15号）

（単位：千円）

補 正 事 項	補 正 額	内 容 説 明		
① 歳入歳出予算	1,997,371	(補正後予算 163,763,610)		
(歳 出)				
1 議 会 費	▲ 20,694	1 決算調整	▲ 20,694	決算見込みによる調整
2 総 務 費	472,934	1 サッカースタジアム管理事業	29,415	物価高騰に伴うビジョン改修に係る負担金の追加
		2 基金積立	1,431,696	財政調整基金、みんなで支えるまちづくり基金、ダブルリボンプロジェクト基金、スポーツ推進基金、新型コロナウイルス等感染症対策基金
		3 決算調整	▲ 988,177	決算見込みによる調整
3 民 生 費	▲ 1,075,359	1 緊急援護資金貸付基金繰出事業	4,965	消滅時効の援用による債権の消滅に伴い発生する定額運用基金の不足額の補填

補 正 事 項	補 正 額	内 容 説 明		
		2 災害救助資金貸付基金繰出事業	1,890	消滅時効の援用による債権の消滅に伴い発生する定額運用基金の不足額の補填
		3 基金積立	53,589	老人福祉施設整備基金、心身障害者福祉施設整備基金、地域福祉基金、こども笑顔輝き基金
		4 還付事業	955,073	過年度国庫支出金等返還金
		5 決算調整	▲ 2,090,876	決算見込みによる調整
4 衛 生 費	▲ 269,938	1 上水道事業会計負担金事業	8,296	地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費の繰出し
		2 基金積立	600,930	環境まちづくり基金、廃棄物処理施設整備基金
		3 還付事業	12,215	過年度国庫支出金返還金

補 正 事 項	補 正 額	内 容 説 明		
		4 決算調整	▲ 891,379	決算見込みによる調整
5 労 働 費	▲ 6,484	1 決算調整	▲ 6,484	決算見込みによる調整
6 農 業 費	▲ 3,547	1 決算調整	▲ 3,547	決算見込みによる調整
7 商 工 費	▲ 22,509	1 決算調整	▲ 22,509	決算見込みによる調整
8 土 木 費	▲ 1,034,007	1 基金積立	586,922	都市計画施設整備基金、緑化推進基金、市営住宅整備基金
		2 決算調整	▲ 1,620,929	決算見込みによる調整
9 消 防 費	▲ 134,906	1 決算調整	▲ 134,906	決算見込みによる調整

補 正 事 項	補 正 額	内 容 説 明		
10 教 育 費	4,163,312	1 小学校改修事業	3,230,999	校舎・屋内運動場大規模改造工事、普通教室空調設置工事、昇降機設置工事及び支援教室空調設置工事の実施
		2 中学校改修事業	1,743,997	校舎・屋内運動場大規模改造工事、普通教室空調設置工事及び支援教室空調設置工事の実施
		3 小学校給食事業	35,998	給食調理室空調改修工事の実施
		4 基金積立	403	旧西尾家住宅大規模修繕基金
		5 決算調整	▲ 848,085	決算見込みによる調整
11 公 債 費	▲ 55,098	1 決算調整	▲ 55,098	決算見込みによる調整
12 諸 支 出 金	▲ 16,333	1 基金積立	▲ 16,333	公共施設等整備基金

補 正 事 項	補 正 額	内 容 説 明
(歳 入)		
1 市 税	1,798,521	市民税、固定資産税、市たばこ税、都市計画税
2 地 方 譲 与 税	▲ 19,000	地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税
3 利 子 割 金	4,000	利子割交付金
4 配 当 割 金	131,000	配当割交付金
5 法 人 事 業 税 金	▲ 66,000	法人事業税交付金
6 地 方 消 費 税 金	368,000	地方消費税交付金

補 正 事 項	補 正 額	内 容 説 明
7 環境性能割交付金	▲ 43,000	環境性能割交付金
8 地方特例金交付金	79,000	地方特例交付金
9 地方交付税	372,712	地方交付税
10 分担金及び負担金	▲ 4,300	負担金
11 使用料及び手数料	▲ 111,855	使用料、手数料
12 国庫支出金	1,590,693	国庫負担金、国庫補助金、委託金
13 府支出金	▲ 250,682	府負担金、府補助金、委託金

補 正 事 項	補 正 額	内 容 説 明
14 財 産 収 入	379,500	財産運用収入、財産売却収入
15 寄 附 金	▲ 535,211	寄附金
16 繰 入 金	▲ 6,820,903	基金繰入金、特別会計繰入金
17 諸 収 入	300,097	貸付金元利収入、受託事業収入、収益事業収入、雑入
18 市 債	2,231,500	市債
19 繰 越 金	2,593,299	繰越金

補 正 事 項	補 正 額	内 容				説 明
② 繰 越 明 許 費	-	1. 追加				
			事 業 名	金 額	完了予定日	繰越の理由
		1	高齢者福祉施設補助事業	219,411	令和6年 3月31日	令和4年度の国の補正予算による国庫支出金を活用して実施するも、年度内の事業完了が困難であるため。
		2	妊娠・出産包括支援事業	377,947	令和5年 9月30日	令和4年度の国の補正予算による国庫支出金を活用して実施するも、年度内の事業完了が困難であるため。
		3	道路新設改良事業	15,176	令和5年 5月31日	関係者との協議・調整に時間を要し、年度内の事業完了が困難となったため。
		4	街路樹等管理事業	27,197	令和5年 6月30日	再整備方針の検討に係る資料作成に時間を要し、年度内の事業完了が困難となったため。
		5	都市計画道路千里丘朝日 が丘線道路新設事業	17,187	令和6年 3月31日	関係者との協議・調整に時間を要し、年度内の事業完了が困難となったため。
		6	佐井寺西土地地区画整理事業	1,491,684	令和6年 3月31日	関係者との協議・調整に時間を要し、年度内の事業完了が困難となったため。
		7	上の川周辺整備事業	655,037	令和5年 8月31日	関係者との協議・調整に時間を要し、年度内の事業完了が困難となったため。
		8	小学校改修事業	3,253,936	令和6年 3月31日	令和4年度の国の当初予算及び補正予算による国庫支出金を活用して実施するも、年度内の事業完了が困難であるため。

補 正 事 項	補 正 額	内 容 説 明																								
		<table><tr><td></td><td>事 業 名</td><td>金 額</td><td>完了予定日</td><td>繰越の理由</td></tr><tr><td>9</td><td>中学校改修事業</td><td>1,743,997</td><td>令和5年 11月30日</td><td>令和4年度の国の当初予算及び補正予算による国庫支出金を活用して実施するも、年度内の事業完了が困難であるため。</td></tr><tr><td>10</td><td>旧西尾家住宅（吹田文化創造交流館）保存活用事業</td><td>140,873</td><td>令和5年 9月30日</td><td>関係者との協議・調整に時間を要し、年度内の事業完了が困難となったため。</td></tr><tr><td>11</td><td>小学校給食事業</td><td>35,998</td><td>令和6年 1月31日</td><td>令和4年度の国の補正予算による国庫支出金を活用して実施するも、年度内の事業完了が困難であるため。</td></tr></table>						事 業 名	金 額	完了予定日	繰越の理由	9	中学校改修事業	1,743,997	令和5年 11月30日	令和4年度の国の当初予算及び補正予算による国庫支出金を活用して実施するも、年度内の事業完了が困難であるため。	10	旧西尾家住宅（吹田文化創造交流館）保存活用事業	140,873	令和5年 9月30日	関係者との協議・調整に時間を要し、年度内の事業完了が困難となったため。	11	小学校給食事業	35,998	令和6年 1月31日	令和4年度の国の補正予算による国庫支出金を活用して実施するも、年度内の事業完了が困難であるため。
	事 業 名	金 額	完了予定日	繰越の理由																						
9	中学校改修事業	1,743,997	令和5年 11月30日	令和4年度の国の当初予算及び補正予算による国庫支出金を活用して実施するも、年度内の事業完了が困難であるため。																						
10	旧西尾家住宅（吹田文化創造交流館）保存活用事業	140,873	令和5年 9月30日	関係者との協議・調整に時間を要し、年度内の事業完了が困難となったため。																						
11	小学校給食事業	35,998	令和6年 1月31日	令和4年度の国の補正予算による国庫支出金を活用して実施するも、年度内の事業完了が困難であるため。																						
③ 債務負担行為	-	<table><tr><td colspan="5">1.追加</td></tr><tr><td></td><td>事 項</td><td colspan="2">期 間</td><td>限 度 額</td></tr><tr><td>1</td><td>西山田留守家庭児童育成室運営業務</td><td colspan="2">令和4年度～令和5年度</td><td>4,110</td></tr><tr><td>2</td><td>北千里駅前地区再開発事業に係る環境影響評価業務</td><td colspan="2">令和4年度～令和6年度</td><td>0</td></tr></table>					1.追加						事 項	期 間		限 度 額	1	西山田留守家庭児童育成室運営業務	令和4年度～令和5年度		4,110	2	北千里駅前地区再開発事業に係る環境影響評価業務	令和4年度～令和6年度		0
1.追加																										
	事 項	期 間		限 度 額																						
1	西山田留守家庭児童育成室運営業務	令和4年度～令和5年度		4,110																						
2	北千里駅前地区再開発事業に係る環境影響評価業務	令和4年度～令和6年度		0																						

補 正 事 項	補 正 額	内 容 説 明			
④ 地 方 債	-	1. 変更			
			起 債 の 目 的	区 分	限 度 額
		1	文化センター改修事業	補正前	86,900
				補正後	63,300
		2	市民センター改修事業	補正前	31,000
				補正後	22,100
		3	市民体育館改修事業	補正前	35,700
				補正後	32,100
		4	市民プール改修事業	補正前	48,000
				補正後	40,900
		5	留守家庭児童育成室整備事業	補正前	202,300
				補正後	93,000
		6	児童会館建設事業	補正前	177,500
				補正後	167,000
		7	幼保連携型認定こども園整備事業	補正前	165,000
				補正後	131,500
		8	高齢者いこいの家改修事業	補正前	13,600
				補正後	11,900
		9	破碎選別工場整備事業	補正前	549,400
				補正後	542,700

補 正 事 項	補 正 額	内 容 説 明			
		起 債 の 目 的			
		10	道路整備事業	区分	限 度 額
				補正前	942,700
				補正後	435,000
		11	橋梁新設改良事業	補正前	115,200
				補正後	33,600
		12	公営住宅建設事業	補正前	343,200
				補正後	337,700
		13	上の川周辺整備事業	補正前	397,900
				補正後	288,200
		14	公園整備事業	補正前	172,800
				補正後	158,500
		15	佐井寺西土地区画整理事業	補正前	657,100
				補正後	417,600
		16	土木庁舎建設事業	補正前	106,800
				補正後	104,900
		17	消防防災施設設備整備事業	補正前	513,800
				補正後	446,500
		18	消防庁舎建設事業	補正前	306,300
				補正後	301,000

補 正 事 項	補 正 額	内 容 説 明			
		起 債 の 目 的		区分	限 度 額
		19	図書館建設事業	補正前	375,400
				補正後	351,600
		20	義務教育施設整備事業	補正前	135,400
				補正後	3,810,700
		21	地区公民館整備事業	補正前	270,900
				補正後	244,600
		22	教育センター建設事業	補正前	171,300
				補正後	168,300
		23	文化財保存事業	補正前	62,300
				補正後	53,600
		2.廃止			
		起 債 の 目 的		限 度 額	
		1	総合運動場改修事業	4,800	
		2	スポーツグラウンド改修事業	12,200	
		3	介護老人保健施設改修事業	105,600	

補 正 事 項	補 正 額	内 容 説 明		
			起 債 の 目 的	限 度 額
		4	高齢者いこいの間整備事業	1,500
		5	急傾斜地安全対策事業	20,200

3 国民健康保険特別会計（補正第4号）

（単位：千円）

補 正 事 項	補 正 額	内 容 説 明		
① 歳入歳出予算	▲ 46,819	(補正後予算 34,913,393)		
(歳 出)				
1 総 務 費	8,181	1 決算調整	8,181	決算見込みによる調整
2 保健事業費	▲ 55,000	1 決算調整	▲ 55,000	決算見込みによる調整
(歳 入)				
1 国 民 健 康 保 険 料	▲ 47,364	一般被保険者国民健康保険料		
2 国庫支出金	▲ 26,449	災害臨時特例補助金		
3 府 支 出 金	▲ 22,934	保険給付費等交付金		
4 繰 入 金	49,928	一般会計繰入金、保険基盤安定繰入金、未就学児均等割保険料繰入金		

4 部落有財産特別会計（補正第1号）

（単位：千円）

補 正 事 項	補 正 額	内 容 説 明		
① 歳入歳出予算	30,416	(補正後予算 526,346)		
(歳 出)				
1 財 産 費	27,374	1 大字佐井寺部落有財産管理事業	4,874	大字佐井寺部落有財産管理費
		2 大字下新田部落有財産管理事業	22,500	大字下新田部落有財産管理費
2 諸 支 出 金	3,042	1 一般会計繰出事業	3,042	一般会計繰出金
(歳 入)				
1 財 産 収 入	30,416	不動産売払収入		

5 勤労者福祉共済特別会計（補正第3号）

（単位：千円）

補 正 事 項	補 正 額	内 容 説 明		
① 歳入歳出予算	1,216	(補正後予算 40,582)		
(歳 出)				
1 福祉共済費	1,216	1 基金積立	5,364	勤労者福祉共済基金
		2 決算調整	▲ 4,148	決算見込みによる調整
(歳 入)				
1 共済掛金収入	186	勤労者福祉共済掛金収入		
2 繰入金	▲ 4,732	一般会計繰入金、勤労者福祉共済基金繰入金		
3 諸収入	398	雑入		
4 繰越金	5,364	繰越金		

6 介護保険特別会計（補正第3号）

（単位：千円）

補 正 事 項	補 正 額	内 容 説 明		
① 歳入歳出予算	▲ 300,963	(補正後予算 30,447,379)		
(歳 出)				
1 総 務 費	▲ 82,665	1 決算調整	▲ 82,665	決算見込みによる調整
2 介 護 保 険 費 給 付	▲ 988,000	1 決算調整	▲ 988,000	決算見込みによる調整
3 基金積立金	825,790	1 基金積立	825,790	介護保険給付費準備基金
4 諸 支 出 金	90,845	1 還付事業	90,845	過年度国庫支出金等返還金
5 地 域 支 援 費 事 業	▲ 146,933	1 決算調整	▲ 146,933	決算見込みによる調整

補 正 事 項	補 正 額	内 容 説 明
(歳 入)		
1 国庫支出金	▲ 375,092	介護給付費負担金、調整交付金、地域支援事業交付金、介護保険事業費補助金、保険者機能強化推進交付金、介護保険保険者努力支援交付金
2 支払基金交付金	▲ 478,473	介護給付費交付金、地域支援事業支援交付金
3 府支出金	▲ 273,304	介護給付費負担金、地域支援事業交付金
4 繰入金	▲ 7,108	介護給付費繰入金、一般会計繰入金、地域支援事業繰入金、低所得者保険料軽減繰入金、介護保険給付費準備基金繰入金
5 財産収入	3	利子及び配当金
6 繰越金	833,011	繰越金

7 後期高齢者医療特別会計（補正第3号）

（単位：千円）

補 正 事 項	補 正 額	内 容 説 明		
① 歳入歳出予算	▲ 33,696	(補正後予算 6,454,100)		
(歳 出)				
1 総 務 費	▲ 33,696	1 決算調整	▲ 33,696	決算見込みによる調整
(歳 入)				
1 後期高齢者 医療保険料	101,224	特別徴収保険料、普通徴収保険料		
2 繰 入 金	▲ 134,920	一般会計繰入金、保険基盤安定繰入金		

8 公共用地先行取得特別会計（補正第2号）

（単位：千円）

補 正 事 項	補 正 額	内 容 説 明																		
① 歳入歳出予算	▲ 80,667	(補正後予算 2,526,075)																		
(歳 出)																				
1 用地取得費	▲ 80,667	1 決算調整	▲ 80,667	決算見込みによる調整																
(歳 入)																				
1 土地開発基金借入金	▲ 80,667	土地開発基金借入金																		
② 繰越明許費	-	<table><thead><tr><th></th><th>事業名</th><th>金額</th><th>完了予定日</th><th>繰越の理由</th></tr></thead><tbody><tr><td>1</td><td>千里丘朝日が丘線用地取得事業</td><td>564</td><td>令和5年 6月30日</td><td>関係者との協議・調整に時間を要し、年度内の事業完了が困難となったため。</td></tr><tr><td>2</td><td>佐井寺西土地区画整理用地取得事業</td><td>577,800</td><td>令和6年 3月31日</td><td>関係者との協議・調整に時間を要し、年度内の事業完了が困難となったため。</td></tr></tbody></table>					事業名	金額	完了予定日	繰越の理由	1	千里丘朝日が丘線用地取得事業	564	令和5年 6月30日	関係者との協議・調整に時間を要し、年度内の事業完了が困難となったため。	2	佐井寺西土地区画整理用地取得事業	577,800	令和6年 3月31日	関係者との協議・調整に時間を要し、年度内の事業完了が困難となったため。
	事業名	金額	完了予定日	繰越の理由																
1	千里丘朝日が丘線用地取得事業	564	令和5年 6月30日	関係者との協議・調整に時間を要し、年度内の事業完了が困難となったため。																
2	佐井寺西土地区画整理用地取得事業	577,800	令和6年 3月31日	関係者との協議・調整に時間を要し、年度内の事業完了が困難となったため。																

9 病院事業債管理特別会計（補正第1号）

（単位：千円）

補 正 事 項	補 正 額	内 容 説 明		
① 歳入歳出予算	▲ 4,473	(補正後予算 1,513,181)		
(歳 出)				
1 公 債 費	▲ 4,473	1 決算調整	▲ 4,473	決算見込みによる調整
(歳 入)				
1 諸 収 入	▲ 4,473	病院事業債元利収入		

10 水道事業会計（補正第4号）

（単位：千円）

補 正 事 項	補 正 額	内 容 説 明		
1 収益的収入及び支出				
(収 入)				
1 営 業 収 益	▲ 48,773	その他営業収益		
2 営 業 外 収 益	▲ 41,704	消費税還付金、他会計補助金		
(支 出)				
1 営 業 費 用	▲ 40,342	1 決算調整	▲ 40,342	決算見込みによる調整
2 営 業 外 費 用	3,309	1 決算調整	3,309	決算見込みによる調整

補 正 事 項	補 正 額	内 容 説 明		
2 資本的収入及び支出				
(収 入)				
1 補 助 金	1,117	国庫補助金		
(支 出)				
1 建設改良費	▲ 395,000	1 決算調整	▲ 395,000	決算見込みによる調整

1 1 下水道事業会計（補正第4号）

（単位：千円）

補 正 事 項	補 正 額	内 容 説 明		
1 収益的収入及び支出				
(収 入)				
1 営 業 収 益	▲ 114,759	他会計負担金		
2 営 業 外 収 益	28,216	他会計負担金、長期前受金戻入、国庫補助金、雑収益		
3 特 別 利 益	99,233	長期前受金戻入、他会計負担金		
(支 出)				
1 営 業 費 用	▲ 208,183	1 決算調整	▲ 208,183	決算見込みによる調整

補 正 事 項	補 正 額	内 容 説 明		
2 営業外費用	▲ 803	1 決算調整	▲ 803	決算見込みによる調整
3 特 別 損 失	141,210	1 減損損失	141,210	有形固定資産減損損失
2 資本的収入及び支出				
(収 入)				
1 企 業 債	▲ 415,700	企業債		
2 国庫補助金	151,001	国庫補助金		
3 負 担 金 等	▲ 16,291	工事負担金		

補 正 事 項	補 正 額	内 容 説 明			
(支 出)					
1 建設改良費	▲ 208,300	1 建設改良事業	581,260	国の補正予算を受け、建設改良工事を前倒し執行	
		2 決算調整	▲ 789,560	決算見込みによる調整	
2 固定資産 購入費	▲ 55	1 決算調整	▲ 55	決算見込みによる調整	
3 債務負担行為	－	1.廃止			
			事 項	期 間	限 度 額
		1	雨水レベルアップ整備工事 中の島・片山第2工区に伴う軌道警戒業務	令和5年度	37,235